

定しない生徒数の上昇などが報告されている。

従来の調査研究と比べ本研究の特色を明確にした。第1の特色として、高校生を在学中に調査するだけでなく、卒業後も3年間追跡し、高校生の進学・就業行動、意識、価値観についてライフコースの中で総合的に捉えようとすることである。第2の特色として、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成することで、より厳密な国際比較研究を目指すことである。

D 考察

1990年代の後半から2000年代にかけて高校生の進路は大きな変貌を遂げた。高等教育機関への進学率の上昇と就職市場の縮小という構造的な変動が明らかになった。

E 結論

少子化による18歳人口の減少、進学率の上昇、卒業後無業者の増加、求人倍率や内定率の減少など高校生を取り巻く環境は大きく変貌しており、人口動態や労働市場の構造の変化といったコンテキストの中で高校生の進路と意識をとらえる必要がある。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

5. 論文発表

なし

6. 学会発表

なし

H 知的所有権の出願・登録状況

7. 特許取得

なし

8. 実用新案登録

なし

9. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

「将来の人生設計に関する高校生の意識—そのアンビヴァレントな現実」

分担研究者 玄田有史 東京大学社会科学研究所

分担研究者 佐藤 香 東京大学社会科学研究所

研究要旨

高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なく楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。

A 研究目的

本研究の目的は、高校生がもつ将来に関する人生設計、将来の見通しについて分析することにある。

人生設計、将来の見通しについて分析した。高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なく楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。このように高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものである。

B 研究方法

独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)を分析した。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」を用い、高校生の将来に関する

D 考察

現代の高校生の人生設計や将来の展望は、一貫したものではなく、相反した意識や展望が共存することが明らかになった。

E 結論

高校生を取り巻く環境は大きく変貌しているが、このような先行き不透明さを反映してか、高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものとなっている。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

7. 論文発表

なし

8. 学会発表

なし

H 知的所有権の出願・登録状況

10. 特許取得

なし

11. 実用新案登録

なし

12. その他

なし

高校生の進路の変遷

石田 浩

(東京大学社会科学研究所)

苅谷剛彦

(東京大学教育学研究科)

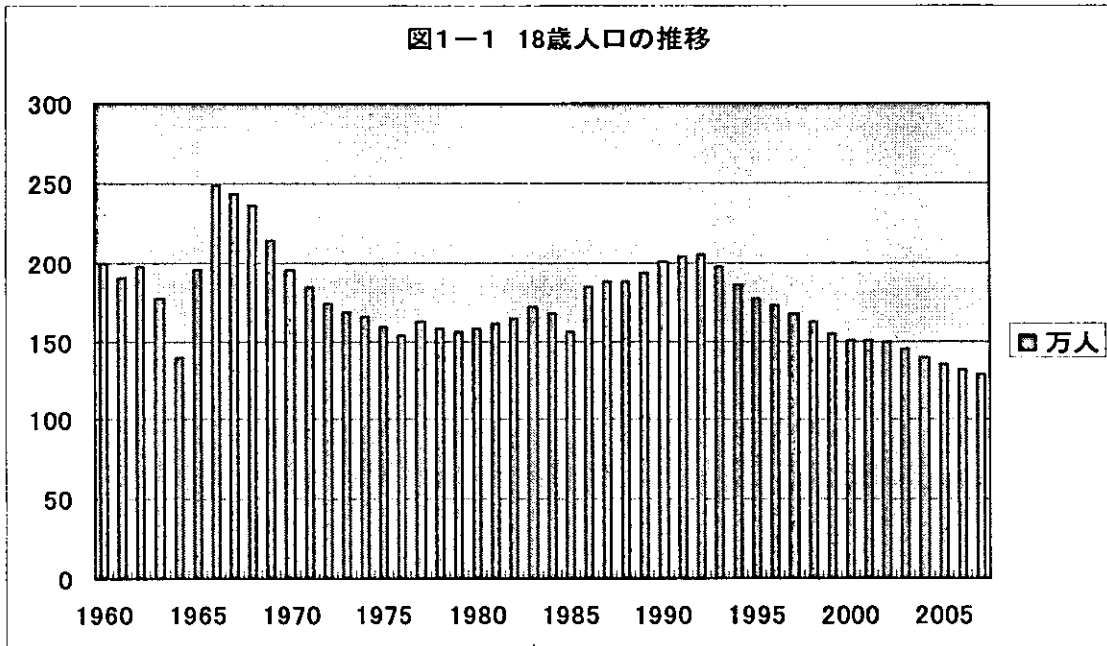
高校生の進路と彼ら・彼女らを取り巻く人口・経済環境が大きく変遷してきたことを、マクロデータを用いて明らかにした。さらに、実施した調査の枠組みを概観し、従来の調査研究と比べ本研究の特色を明確にした。第1の特色として、高校生を在学中に調査するだけでなく、卒業後も3年間追跡し、高校生の進学・就業行動、意識、価値観についてライフコースの中で総合的に捉えようとすることである。本研究では、高校卒業後3年間にわたり追跡調査することにより、高卒後のより長い時間的なライフサイクルの中で、若年期の意識・価値観の形成や初期キャリアの発展について考察することが可能となる。第2に、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成することで、より厳密な国際比較研究を目指すことである。本研究では、調査設計の段階から米国の高校生調査を参考にしながら、類似の調査項目を意識的に挿入してきた。

1. 研究の背景

現代の高校生を取り巻く人口・労働環境は近年大きく変動してきた。図1-1に示したように、18歳人口は団塊の世代が18歳をむかえた1965年頃をピークとして1970年代前半までは急激に減少した。その後1970年代中ごろからゆるやかな上昇を続け、1992年に205万人のピークをむかえたが、それ以降は少子化傾向を如実に反映して18歳人口は着実に減少していった。2005年には1992年の3分の2の130万人台に落ち込んでいる。今後も減少傾向は長期的に継続していく。

このような学齢人口の変動とともに、高校卒業後の進路についても大きく推移している(表1-1)。まず大学・短大への進学率を見てみよう。日本の高等教育機関は1960年から1975年にかけて第1次の量的拡大期を経験した。この15年間に大学・短大への進学者は16万から45万と約3倍に増え、18歳人口比でみた進学者の割合も1960年の10%弱から1975年の30%弱へと上昇した。大学数も245校から420校、短大数も280校から513校と飛躍的に増加した。1960年代後半には、すでに見た団塊世代の到来による18歳人口の激増が進学競争を激化させ、生徒数が1万人を超えるマンモス大学の出現や定員を超えて入学させる水増し入学が一般化した。このような急激な量的拡大への反動が、1970年代後半から1980年代中頃までの抑制的な高等教育計画を生み出した。1976年か

図1-1 18歳人口の推移



出所 厚生労働省『出生動向調査』各年度

表1-1 高等学校卒業後の進路 (単位=人)

| 年 | 卒業者数 | 大学等 進学者数 | 専修学校等 入学者数 | 就職者数 | 無業者数 | その他 | 大学等 進学率(%) | 就職率 (%) | 無業率 (%) |
|------|-----------|-------------|---------------|---------|---------|--------|---------------|------------|------------|
| 1955 | 715,916 | 131,526 | * | 332,261 | 209,778 | 42,351 | 18.4 | 46.4 | 29.3 |
| 1960 | 933,738 | 160,386 | * | 566,618 | 181,669 | 25,065 | 17.2 | 60.7 | 19.5 |
| 1965 | 1,160,075 | 294,540 | * | 690,051 | 164,481 | 11,003 | 25.4 | 59.5 | 14.2 |
| 1970 | 1,402,962 | 340,217 | * | 802,817 | 253,483 | 6,445 | 24.2 | 57.2 | 18.1 |
| 1975 | 1,327,407 | 453,842 | * | 576,768 | 288,625 | 8,172 | 34.2 | 43.5 | 21.7 |
| 1980 | 1,399,292 | 445,875 | 282,627 | 581,430 | 86,243 | 3,117 | 31.9 | 41.8 | 6.2 |
| 1985 | 1,373,713 | 418,952 | 338,958 | 547,372 | 66,325 | 2,106 | 30.5 | 39.8 | 4.8 |
| 1986 | 1,620,425 | 490,870 | 416,789 | 622,460 | 88,753 | 1,553 | 30.3 | 38.4 | 5.5 |
| 1987 | 1,654,685 | 512,928 | 449,865 | 589,205 | 101,288 | 1,399 | 31.0 | 35.6 | 6.1 |
| 1988 | 1,653,156 | 511,491 | 461,857 | 578,073 | 100,372 | 1,363 | 30.9 | 35.0 | 6.1 |
| 1989 | 1,700,789 | 521,396 | 491,150 | 590,991 | 96,058 | 1,194 | 30.7 | 34.7 | 5.6 |
| 1990 | 1,766,917 | 539,953 | 526,717 | 607,737 | 91,415 | 1,095 | 30.6 | 34.4 | 5.2 |
| 1991 | 1,803,221 | 571,340 | 534,609 | 607,466 | 88,736 | 1,070 | 31.7 | 33.7 | 4.9 |
| 1992 | 1,807,175 | 591,520 | 545,252 | 584,252 | 85,100 | 824 | 32.7 | 32.3 | 4.7 |
| 1993 | 1,755,338 | 606,304 | 534,582 | 521,698 | 91,756 | 998 | 34.5 | 29.7 | 5.2 |
| 1994 | 1,658,949 | 598,959 | 505,957 | 446,613 | 106,696 | 724 | 36.1 | 26.9 | 6.4 |
| 1995 | 1,590,720 | 597,986 | 483,546 | 395,796 | 112,510 | 882 | 37.6 | 24.9 | 7.1 |
| 1996 | 1,554,549 | 605,619 | 464,477 | 366,858 | 116,749 | 846 | 39.0 | 23.6 | 7.5 |
| 1997 | 1,503,748 | 611,431 | 432,998 | 343,600 | 115,013 | 706 | 40.7 | 22.8 | 7.6 |
| 1998 | 1,441,061 | 611,841 | 394,998 | 320,083 | 113,562 | 577 | 42.5 | 22.2 | 7.9 |
| 1999 | 1,362,684 | 602,082 | 363,554 | 269,161 | 127,333 | 554 | 44.2 | 19.8 | 9.3 |
| 2000 | 1,328,902 | 599,747 | 354,376 | 241,703 | 132,456 | 620 | 45.1 | 18.2 | 10.0 |
| 2001 | 1,326,844 | 598,849 | 357,268 | 240,176 | 129,875 | 676 | 45.1 | 18.1 | 9.8 |
| 2002 | 1,314,809 | 589,674 | 365,540 | 221,359 | 137,902 | 334 | 44.8 | 16.8 | 10.5 |
| 2003 | 1,281,334 | 571,959 | 366,830 | 210,017 | 132,246 | 282 | 44.6 | 16.4 | 10.3 |

注)「大学等進学者」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者。なお、進学しかつ就職した者を含む。

1955年から1980年までは大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く。

「専修学校等入学者」とは、専修学校(一般課程、専門課程)、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。

*は「無業者」にふくまれる。

「無業者」とは、左記以外の家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者、進路が未定であることが明らか

「大学等進学率」=(大学等進学者数÷卒業者数)×100

但し、1955年から1980年までは大学・短期大学の通信教育部への進学者を分子から除く。

「就職率」=(就職者数÷卒業者)×100 同値には大学進学者や専修学校進学者のうちで就職をしている者を除外。

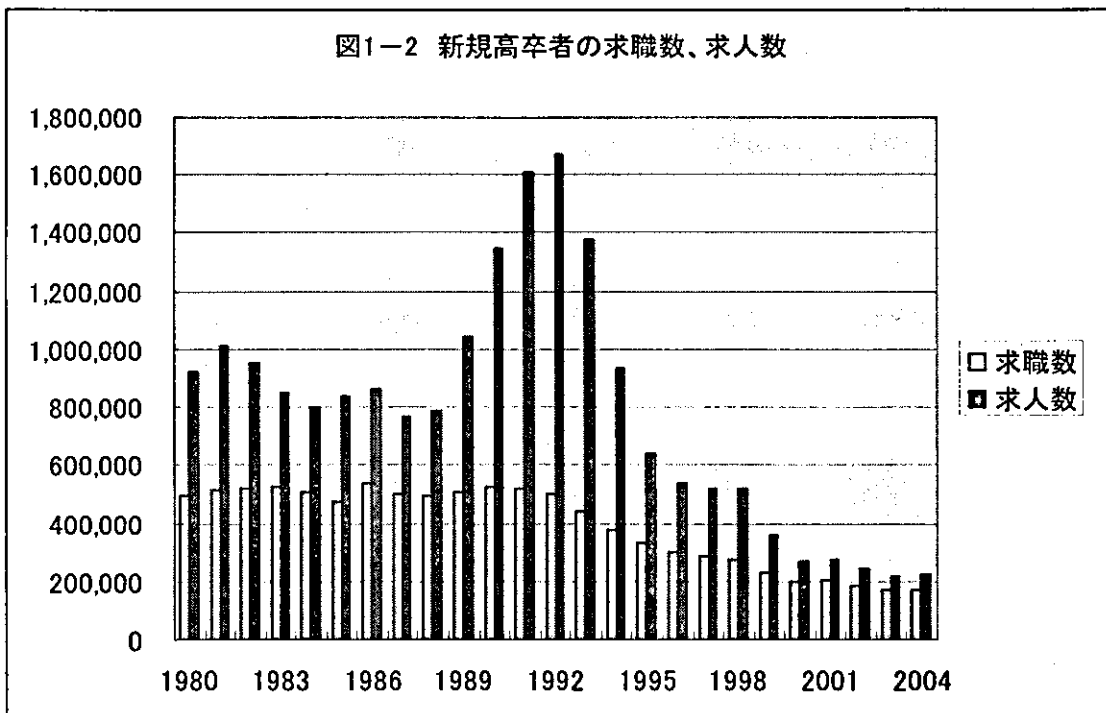
「無業率」=(無業者数÷卒業者)×100

出所)文部科学省『学校基本調査』各年

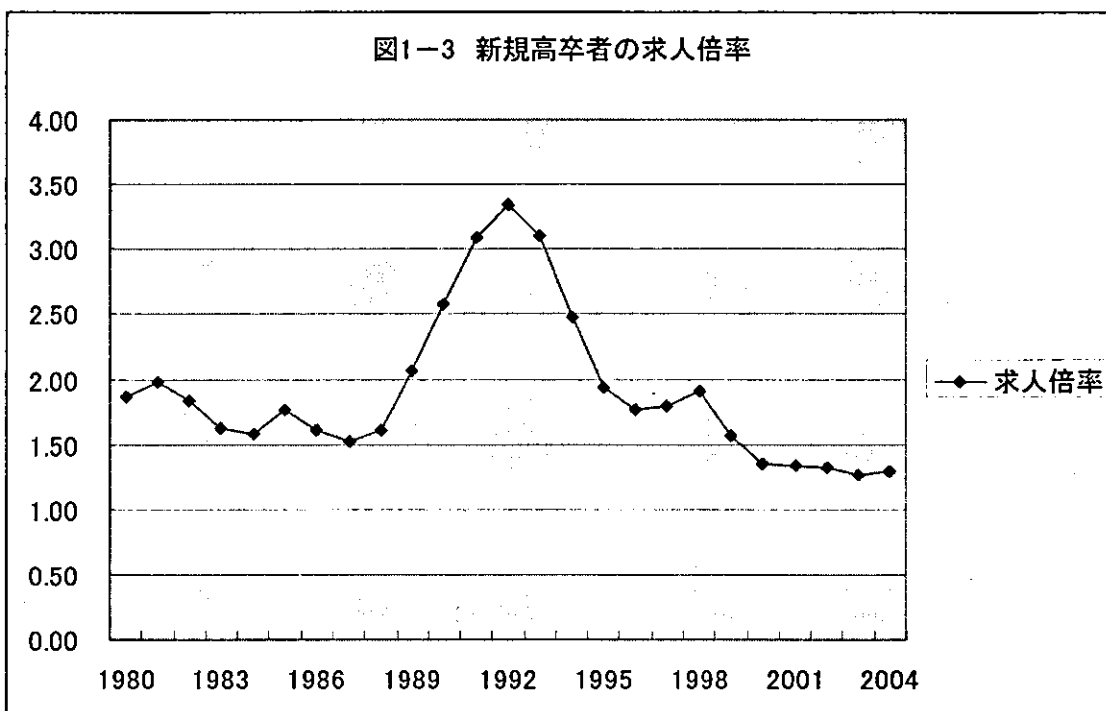
ら1985年の10年間は、18歳人口が160万ほどで安定的に推移した時期であり（図1-1参照）、抑制的な高等教育政策の影響も反映して、大学・短大進学率はほぼ横ばい状態を続けた。1980年代後半に18歳人口は上昇傾向に転じ、1985年の156万人を底に第2次ベビーブーム世代が高校を卒業する1992年には戦後第2のピークにあたる205万人に急激に上昇した（図1-1参照）。量的拡大を求める社会的圧力が高まり、1986年からの第3次高等教育計画では規制緩和が打ち出され、戦後第2の高等教育拡大期に突入することになった。1991年には大学設置基準の大幅な見直しが行われ、それまでの抑制主義的な政策を転換して高等教育の「自由化」と「競争」時代が到来した。1990年代にはいと、大学・短大進学率（特に大学への進学）が急激に上昇し、1997年には40%の大台を突破した。推薦入学や学力試験に依存しない多様な選抜方法の導入などもあり、高校での進路指導、進学準備行動にも変化がみられた。

就職者の動向に目を転じると、進学率の上昇と平行に就職率が1970年代、1980年代を通して急激に下降している。1970年には57%であった就職率は、1990年には34%に下がり、就職者数も8万人から60万人に減少した。さらに1990年代以降、就職率はさらに下降し、1999年には20%を切り就職者も20万人台になった（表1-1参照）。これに伴い、新規学卒全体の就職者の中で高卒者の占める割合は、1980年代の4割から1999年には3割以下となっている。新規学卒労働市場の主役は、高卒者から大卒・専修学校卒に移っている。就職率の減少と対応して注目されているのが、卒業後進学も正規の就職もしない「無業者」の存在である。1990年代前半には5%程度であった無業者比率は、2000年代では10%程度と2倍に膨れ上がった。新卒者だけでなく、若年全体にいわゆる「フリーター」と呼ばれるパート・アルバイトなどの非正規雇用に従事する層が拡大してきた。

次に新規高卒者の労働市場に着目しよう。図1-2は厚生労働省職業安定局が毎年刊行している『新規学卒者の労働市場』から新規高卒者の求人、求職状況の推移を表したものである。求人数は、1980年代には80万人前後の安定したレベルを維持し1992年に167万人のピークをむかえたが、その後急激な落ち込みを見せ、1996年には1992年レベルの3分の1の54万人、さらに2000年代に突入すると1992年レベルの6分の1の20万人台に激減した。求職者数も1992年までは50万人前後と安定していたのが、その後着実に減少を続け、2004年3月卒業者の間では17万人と1992年の3分の1近くになっている。求人数を求職数で割り、1人の求職者に対する求人の割合を示した求人倍率は、1992年には3.34を記録したがその後急激に落ち込み、2000年代に入ってから1.3倍前後を推移するという低いレベルにある。就職希望者のうち卒業後6月時点で就職が決定していたものの割合（就職決定率）は、1992年の99.7%から2003年の95.1%とわずかに減少した。決定率がほとんど変わらないのは、就職を希望する生徒（分母）が縮小したことによる。



出所 厚生労働省職業安定局『新規学卒者の労働市場』各年度



出所 厚生労働省職業安定局『新規学卒者の労働市場』各年度

『新規学卒者の労働市場』は各年度卒業後 6 月時点に学校から提出される数値に基づいているが、本報告書で明らかになるように就職活動は在学中 3 学年の 1 学期からはじまっている。職業安定所レベルでは、求人・求職情報に関して求人票が学校に配布される 7 月から、学校の推薦・企業での第 1 次選考が開始される 9 月、第 2 ラウンドの選考が行われる 11 月、そして卒業年の 1 月、3 月と異なる時期での求人数、求職数、内定率などについて各時点でのリアルタイムの数値を把握している。求人数、求職者数の推移を示したのが表 1-2 である。

表 1-2 新規高卒者の求人、求職状況の推移

| | 求人数 | 求職者数 | 求人倍率 |
|-----------------|-----------|---------|------|
| 1992年(平成4年)3月卒 | | | |
| 9月末 | 1,621,230 | 495,475 | 3.27 |
| 11月末 | 1,651,672 | 500,136 | 3.30 |
| 1月末 | 1,668,700 | 503,076 | 3.32 |
| 3月末 | 1,676,001 | 502,089 | 3.34 |
| 1998年(平成10年)3月卒 | | | |
| 9月末 | 469,555 | 289,200 | 1.62 |
| 11月末 | 498,800 | 289,893 | 1.72 |
| 1月末 | 510,979 | 285,185 | 1.79 |
| 3月末 | 517,496 | 275,872 | 1.88 |
| 2004年(平成16年)3月卒 | | | |
| 9月末 | 151,676 | 200,774 | 0.76 |
| 11月末 | 184,324 | 196,961 | 0.94 |
| 1月末 | 208,314 | 188,976 | 1.10 |
| 3月末 | 223,493 | 177,020 | 1.26 |

出所 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」各年度

1991 年度（1992 年 3 月卒業）は求人数、求人倍率がピークを極めた年度で、9 月末の段階からすでに求人数は 160 万を、求人倍率は 3 倍を超えており、卒業時点の 3 月までの求人数の増加は 3%ほどに過ぎない。売り手労働市場を反映して、求職者は 9 月段階以降にわずかだが増加し、50 万人に上った。これに対して不況が深刻化した 1990 年代後半から、9 月時点と 3 月時点の違いが明確になってくる。1998 年 3 月卒では、求人数は 9 月から 3 月にかけて 5 万件ほど上昇し、これは 3 月時点の求人の 9%ほどに当たる。求職者は 1 万 3000 人ほど減少し、9 月から 3 月までの間に進路を変更したり就職をあきらめた生徒がいたことを物語っている。さらに 2004 年 3 月卒業生の間では、9 月時点での求人倍率は 0.76 と 1 倍に満たず、求人数も 15 万件ほどであった。学校や公共職業安定機関は積極的な求人開拓を行い、3 月までに求人数は 22 万件を数え、求人倍率も 1.26 まで上昇した。しかし、この間就職を希望するものは 9 月時点の 20 万人から 3 月時点では 17 万 7000 人と 10%以上減少した。進路変更を余儀なくされたり、就職をあきらめアルバイト・パートなどに移行した生徒が相当数いたことが推察される。

労働市場の厳しさは、就職内定率の推移にも典型的にあらわれている(表1-3参照)。1990年代はじめには、内定率は9月末段階ですでに60%を超えており、11月末段階では90%ほどに到達している。しかし、不況の進展とともに内定率は急激に低下し、1999年には9月段階の内定率は50%を下回り、2004年には求職者の3分の1ほどになっている。2004年には11月末段階でも6割の生徒しか就職先が決定していない。早期に内定をもらえる生徒の激減は、いきおい就職活動の長期化をうながすと同時に、就職活動に留まる意欲を喪失させる。3月末の段階で内定率は2004年でも90%を上回るが、これは就職希望を断念した多くの生徒が分母から抜け落ちた結果とも解釈できる。もともと7月時点で就職を希望する生徒は、1990年代後半に顕著に減少してきた。前年度の先輩の就職活動状況を目の当たりにして、最初から就職を希望しなくなっているのである。就職希望者の減少は、求人の減少と独立に起こるのではなく、実は密接に関連する形で進行しているのである。

表1-3 新規高卒者の就職内定率の推移(%)

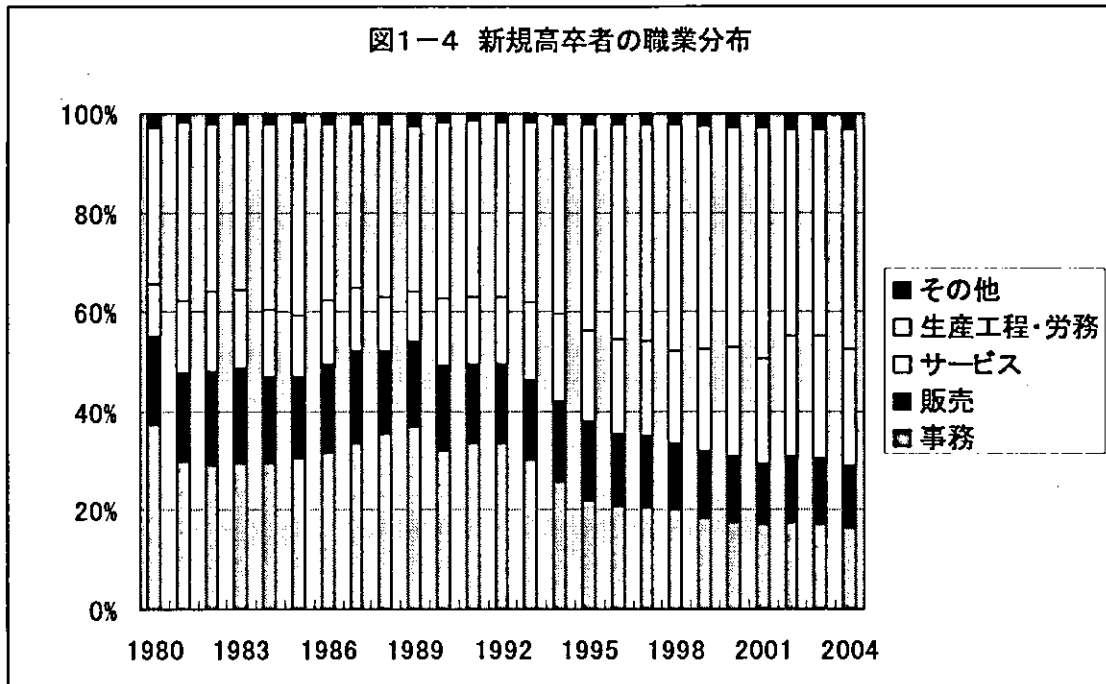
| 卒業年 | 9月末現在 | 11月末現在 | 1月末現在 | 3月末現在 | 6月末現在 |
|------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 1990 | 68.5 | 90.6 | 95.3 | 99.2 | 99.6 |
| 1991 | 68.6 | 91.1 | 95.6 | 99.2 | 99.7 |
| 1992 | 68.3 | 90.6 | 95.2 | 99.0 | 99.7 |
| 1993 | 64.9 | 88.8 | 94.0 | 98.5 | 99.5 |
| 1994 | 59.0 | 84.5 | 91.3 | 97.5 | 98.9 |
| 1995 | 54.8 | 81.6 | 89.4 | 96.9 | 98.7 |
| 1996 | 51.1 | 79.3 | 87.7 | 96.4 | 98.4 |
| 1997 | 52.5 | 80.3 | 89.0 | 96.7 | 98.5 |
| 1998 | 55.6 | 80.8 | 88.9 | 96.2 | 98.2 |
| 1999 | 48.9 | 73.9 | 83.7 | 93.6 | 96.8 |
| 2000 | 41.2 | 67.3 | 79.3 | 92.1 | 95.6 |
| 2001 | 42.5 | 68.9 | 80.5 | 92.8 | 95.9 |
| 2002 | 37.0 | 63.4 | 75.7 | 89.7 | 94.8 |
| 2003 | 33.4 | 60.3 | 74.4 | 90.0 | 95.1 |
| 2004 | 34.5 | 61.4 | 76.7 | 92.1 | 95.9 |

注 6月末現在の数値は、最終の就職決定率である。

出所 厚生労働省「平成16年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成16年3月末現在)について」

新規高卒者を対象とした求人減少は、同時に求人内容の変化と関連している。職業分布からみると、高卒者(特に女子で)好ましいと考えられてきた事務職や販売職が、1990年代後半に顕著に減少したかわりに、サービス職と生産工程・労務職が増えた。事務、専門技術などのホワイトカラー職が減少するのに対応して、製造業や建設関係での現場労働、サービス業での接客労働などのブルーカラー職が増加している(図1-4)。

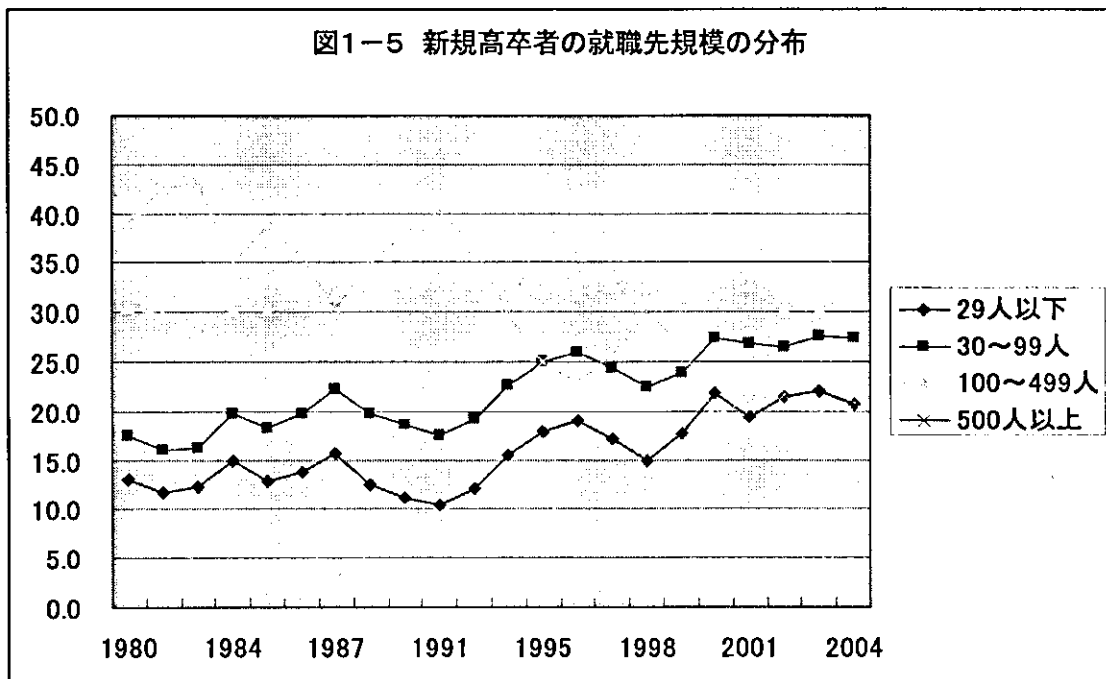
図1-4 新規高卒者の職業分布



出所 文部科学省『学校基本調査』各年度

就職先の従業先規模についてみると、500人以上の大規模事業所に就職した割合は、1991年には40%であったのが、2000年代にはその半分の20%ほどになっている。29人以下の事業所は逆の傾向を示し、1991年の11%から2000年代には20%と倍増している。

図1-5 新規高卒者の就職先規模の分布



出所 文部科学省『学校基本調査』各年度

このようにマクロなレベルでの数値を見ると、求人の量が減少しただけでなく、求人
の質が大きく変化しており、新規高卒者の労働市場が変貌を遂げていることがわかる。
この変貌の理由をどこに求めればよいのだろうか。バブル経済が破綻し不況が深刻化し
たことは、最も大きな理由であることは疑いを得ない。仮に景気動向だけが原因であれ
ば、景気の回復により高卒者の需給状況は大きく改善されるはずである。しかしそれ以
外により構造的な理由も考えられよう。従来は高卒者によって担われてきた仕事が、高
卒者以外によって営まれるようになった結果、高卒求人が減少してきた可能性がある。
第1は、高学歴者による代替である。高卒者に代わって、専修学校卒・短大卒・大卒な
どより高い学歴をもつものを採用するという、学歴代替がある。これは仕事の内容その
ものが変化し、業務の高度化に伴ってより高度な能力を有するものが必要になったとい
う場合がある。これに対して、仕事内容には変化がなくとも、高校生の質の低下がみら
れるために、より高い学歴をもつ者によって代替されていく場合もあろう。後者の場合
には、高校生自身の努力と高校教育の質が問われることになる。しかし、社会全体の学
歴レベルの向上（高等教育進学率の上昇）によって、より高い学歴を持ったもののプー
ルが拡大することにより、高学歴の応募者が増えれば、仕事内容と高卒者の質がともに
一定としても、学歴代替は進行していく。

第2は、非正規雇用による高卒者の代替である。学校・職業安定機関による新規高卒
者への職業紹介は、パート・アルバイトのような非正規雇用ではなく正社員に限られて
いる。このため企業が、非正規雇用を採用し景気の変動に敏感に対応できるような人事
管理方式をとった場合には、高卒者の採用は抑制されることになる。この場合には、業
務が比較的ルーティン化している基本的な事務作業や販売作業が対象となり、特に女
子の高卒者が、非正規化のあおりを受けて下層ホワイトカラー職からの撤退を余儀なく
される。第3の代替パターンは、海外への生産拠点の移動による代替である。経済の
グローバル化の進展に伴い、特に製造業の分野で海外での現地生産の比重がふえるこ
とにより、国内工場での現場労働者の採用が削減される事態が考えられる。海外に生
産拠点を移せるのは資本力のある大企業であり、大規模な事業所の求人が減少して
いくことになる。

以上のような全国的なレベルで展開される構造変動に対応して、県のレベルでも個別
の高校のレベルでも変化が進展している。最後に、本研究プロジェクトの対象とな
った4つの県についてのマクロな状況について踏まえておきたい。4県は、宮城県、秋
田県、神奈川県、石川県である。これらの県は進学率と無業率の2つの軸を基に
した4つの類型を代表する県として抽出されている（抽出方法については後述）。
表1-4は県別の求人・求職・就職状況を示したものである。本研究プロジェクトは、
2004年（平成16年）1月から3月にかけて、高校3年生を対象として「高校生
の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）を実施し、さらに調査校を
対象として「高校生の進路指導に関する

るアンケート調査」(高校調査)を実施した。表1-4は、2004年3月末時点での統計であるので、ちょうど調査が実施された時期の数値と考えてさしつかえなからう。

対象となった4つの県の数値はハイライトしてある。新規高卒者の労働市場は、4県でかなり異なることがこの表から読み取れる。秋田県は、卒業直前の3月でも求人倍率が0.89と1倍を割り込み、4県の中で最も需給状況が厳しい県であるが、就職内定率は93%と全国平均並みである。一見矛盾するこの知見は、就職内定率が求職者数を分母として計算していることによって説明がつく(本報告書の鶴田論文参照)。秋田県では、就職活動が開始された9月時点と比べ、求職者数が卒業時点の3月までに25%以上減少する。ここでいう求職者とは、学校・職安を通じた就職をした生徒をさすので、縁故や個人の直接応募によって就職した場合は除かれるので、求職者でなくなったことはただちに就

表1-4 新規高卒者の都道府県別求人・求職・就職内定状況(平成16年3月末現在)

| 都道府県 | 地域区分 | 求人数 (人) | 求職者数(人) | | | 就職内定者数(人) | | | 求人倍率 (倍) | 就職内定率(%) | | |
|------|------|------------|---------|--------|--------|-----------|--------|--------|-------------|----------|------|------|
| | | | 男女計 | 男子 | 女子 | 男女計 | 男子 | 女子 | | 男女計 | 男子 | 女子 |
| 北海道 | 北海道 | 9,819 | 9,212 | 4,255 | 4,957 | 7,434 | 3,517 | 3,917 | 1.07 | 80.7 | 82.7 | 79 |
| 青森 | 東北 | 2,548 | 4,018 | 2,100 | 1,918 | 3,324 | 1,784 | 1,540 | 0.63 | 82.7 | 85 | 80.3 |
| 岩手 | 東北 | 2,788 | 3,917 | 2,128 | 1,789 | 3,595 | 1,994 | 1,601 | 0.71 | 91.8 | 93.7 | 89.5 |
| 宮城 | 東北 | 5,085 | 4,844 | 2,530 | 2,314 | 4,279 | 2,294 | 1,985 | 1.05 | 88.3 | 90.7 | 85.8 |
| 秋田 | 東北 | 2,659 | 2,994 | 1,645 | 1,349 | 2,792 | 1,552 | 1,240 | 0.89 | 93.3 | 94.3 | 91.9 |
| 山形 | 東北 | 2,929 | 3,314 | 1,790 | 1,524 | 3,181 | 1,705 | 1,476 | 0.88 | 96 | 95.3 | 96.9 |
| 福島 | 東北 | 5,281 | 5,575 | 3,010 | 2,565 | 5,068 | 2,808 | 2,260 | 0.95 | 90.9 | 93.3 | 88.1 |
| 茨城 | 関東 | 5,958 | 4,953 | 2,695 | 2,258 | 4,547 | 2,540 | 2,007 | 1.2 | 91.8 | 94.2 | 88.9 |
| 栃木 | 関東 | 5,022 | 3,689 | 2,134 | 1,555 | 3,536 | 2,073 | 1,463 | 1.36 | 95.9 | 97.1 | 94.1 |
| 群馬 | 関東 | 4,244 | 2,824 | 1,627 | 1,197 | 2,657 | 1,555 | 1,102 | 1.5 | 94.1 | 95.6 | 92.1 |
| 埼玉 | 関東 | 7,790 | 6,465 | 3,349 | 3,116 | 6,145 | 3,235 | 2,910 | 1.2 | 95.1 | 96.6 | 93.4 |
| 千葉 | 関東 | 5,596 | 5,051 | 2,811 | 2,240 | 4,657 | 2,650 | 2,007 | 1.11 | 92.2 | 94.3 | 89.6 |
| 東京 | 京浜 | 28,895 | 6,088 | 3,419 | 2,669 | 5,899 | 3,325 | 2,574 | 4.75 | 96.9 | 97.3 | 96.4 |
| 神奈川 | 京浜 | 8,134 | 5,006 | 2,815 | 2,191 | 4,728 | 2,705 | 2,023 | 1.62 | 94.4 | 96.1 | 92.3 |
| 新潟 | 甲信越 | 4,726 | 3,991 | 2,185 | 1,806 | 3,854 | 2,129 | 1,725 | 1.18 | 96.6 | 97.4 | 95.5 |
| 富山 | 北陸 | 2,245 | 1,851 | 1,102 | 749 | 1,800 | 1,075 | 725 | 1.21 | 97.2 | 97.5 | 96.8 |
| 石川 | 北陸 | 2,294 | 1,850 | 1,017 | 833 | 1,793 | 994 | 799 | 1.24 | 96.9 | 97.7 | 95.9 |
| 福井 | 北陸 | 1,770 | 1,491 | 761 | 730 | 1,469 | 753 | 716 | 1.19 | 98.5 | 98.9 | 98.1 |
| 山梨 | 甲信越 | 1,440 | 1,068 | 561 | 507 | 1,013 | 538 | 475 | 1.35 | 94.9 | 95.9 | 93.7 |
| 長野 | 甲信越 | 3,855 | 2,623 | 1,435 | 1,188 | 2,591 | 1,420 | 1,171 | 1.47 | 98.8 | 99 | 98.6 |
| 岐阜 | 東海 | 5,213 | 4,204 | 2,203 | 2,001 | 4,084 | 2,158 | 1,926 | 1.24 | 97.1 | 98 | 96.3 |
| 静岡 | 東海 | 8,674 | 6,640 | 3,584 | 3,056 | 6,479 | 3,532 | 2,947 | 1.31 | 97.6 | 98.5 | 96.4 |
| 愛知 | 東海 | 19,513 | 9,972 | 5,433 | 4,539 | 9,549 | 5,258 | 4,291 | 1.96 | 95.8 | 96.8 | 94.5 |
| 三重 | 東海 | 4,086 | 3,689 | 2,090 | 1,599 | 3,562 | 2,029 | 1,533 | 1.11 | 96.6 | 97.1 | 95.9 |
| 滋賀 | 近畿 | 1,927 | 2,029 | 1,120 | 909 | 1,858 | 1,054 | 804 | 0.95 | 91.6 | 94.1 | 88.4 |
| 京都 | 京阪神 | 2,885 | 1,990 | 1,076 | 914 | 1,889 | 1,046 | 843 | 1.45 | 94.9 | 97.2 | 92.2 |
| 大阪 | 京阪神 | 14,994 | 8,073 | 4,672 | 3,401 | 7,166 | 4,264 | 2,902 | 1.86 | 88.8 | 91.3 | 85.3 |
| 兵庫 | 京阪神 | 6,459 | 5,930 | 3,351 | 2,579 | 5,430 | 3,152 | 2,278 | 1.09 | 91.6 | 94.1 | 88.4 |
| 奈良 | 近畿 | 1,195 | 1,122 | 605 | 517 | 1,038 | 583 | 455 | 1.07 | 92.5 | 96.4 | 88 |
| 和歌山 | 近畿 | 1,346 | 1,736 | 906 | 830 | 1,487 | 803 | 684 | 0.78 | 85.7 | 88.6 | 82.4 |
| 鳥取 | 山陰 | 1,118 | 1,343 | 707 | 636 | 1,281 | 678 | 603 | 0.83 | 95.4 | 95.9 | 94.8 |
| 島根 | 山陰 | 1,197 | 1,503 | 866 | 637 | 1,431 | 834 | 597 | 0.8 | 95.2 | 96.3 | 93.7 |
| 岡山 | 山陽 | 3,951 | 3,683 | 2,224 | 1,459 | 3,514 | 2,147 | 1,367 | 1.07 | 95.4 | 96.5 | 93.7 |
| 広島 | 山陽 | 4,639 | 3,050 | 1,713 | 1,337 | 2,775 | 1,597 | 1,178 | 1.52 | 91 | 93.2 | 88.1 |
| 山口 | 山陽 | 3,108 | 3,196 | 1,793 | 1,403 | 3,089 | 1,763 | 1,326 | 0.97 | 96.7 | 98.3 | 94.5 |
| 徳島 | 四国 | 1,268 | 1,474 | 833 | 641 | 1,402 | 791 | 611 | 0.86 | 95.1 | 95 | 95.3 |
| 香川 | 四国 | 2,053 | 1,423 | 772 | 651 | 1,335 | 742 | 593 | 1.44 | 93.8 | 96.1 | 91.1 |
| 愛媛 | 四国 | 2,715 | 2,458 | 1,304 | 1,154 | 2,308 | 1,270 | 1,038 | 1.1 | 93.9 | 97.4 | 89.9 |
| 高知 | 四国 | 670 | 1,331 | 732 | 599 | 1,053 | 597 | 456 | 0.5 | 79.1 | 81.6 | 76.1 |
| 福岡 | 北九州 | 6,933 | 7,127 | 3,825 | 3,302 | 6,172 | 3,483 | 2,689 | 0.97 | 86.6 | 91.1 | 81.4 |
| 佐賀 | 北九州 | 1,783 | 2,755 | 1,446 | 1,309 | 2,502 | 1,309 | 1,193 | 0.85 | 90.8 | 90.5 | 91.1 |
| 長崎 | 北九州 | 2,212 | 3,871 | 1,948 | 1,923 | 3,435 | 1,756 | 1,679 | 0.57 | 88.7 | 90.1 | 87.3 |
| 熊本 | 南九州 | 2,960 | 3,826 | 1,987 | 1,839 | 3,472 | 1,868 | 1,604 | 0.77 | 90.7 | 94 | 87.2 |
| 大分 | 南九州 | 3,016 | 2,913 | 1,576 | 1,337 | 2,713 | 1,491 | 1,222 | 1.04 | 93.1 | 94.6 | 91.4 |
| 宮崎 | 南九州 | 2,114 | 3,447 | 1,833 | 1,614 | 3,219 | 1,763 | 1,456 | 0.61 | 93.4 | 96.2 | 90.2 |
| 鹿児島 | 南九州 | 2,855 | 5,105 | 2,388 | 2,717 | 4,649 | 2,233 | 2,416 | 0.56 | 91.1 | 93.5 | 88.9 |
| 沖縄 | 南九州 | 1,531 | 2,306 | 1,125 | 1,181 | 1,704 | 880 | 824 | 0.66 | 73.9 | 78.2 | 69.8 |
| 合計 | | 223,493 | 177,020 | 95,481 | 81,539 | 162,958 | 89,727 | 73,231 | 1.26 | 92.1 | 94 | 89.8 |

出所 厚生労働省「平成16年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成16年3月末現在)について」

職をあきらめたことにはならないが、少なくとも学校・職安を通した就職活動を途中でやめた生徒がかなりの数いることが推察され、そのために就職内定率が高めにでている。同様な状況が宮城県でも確認される。求人倍率が3月時点でも1.05と低く、内定率は88%と全国平均より若干低い。求職者数の推移をみると、秋田同様、9月から3月にかけて求職者が明らかに減少している（鶴田論文参照）。これに対して、神奈川県、石川県は求人倍率に示されるように需給状況はそれほど切迫しておらず、内定率も全国平均を上回り、求職者数も秋田・宮城のように顕著な減少傾向は確認されない。すでに述べたように、高校生の就職行動は求人状況というマクロなコンテクストに呼応する形で変化している。求人倍率が1倍を下回り就職機会が厳しい時には、就職活動そのものをあきらめてしまう場合があり、それが皮肉にも内定率の向上を促す。このようなメカニズムが4つの県の数値の違いとして表れてきていると推察される。

すでに明らかになった高校生を取り巻く人口変動・労働市場の需給状況の変化というコンテクストの中で、本研究プロジェクトはどのような新しい分析視点を提供できるであろうか。本研究の特色は、2つ挙げられる。第1に、高校生を在学中に調査するだけでなく、卒業後も3年間追跡し、高校生の進学・就業行動、意識、価値観についてライフコースの中で総合的に捉えようとすることである。従来の調査・研究では、高校生を対象にした場合には在学中の進路・意識に限定されるか、卒業後直後の「学校から職場への移行期」に焦点が当たることが多かった。本研究では、高校卒業後3年間にわたり追跡調査することにより、高卒後のより長い時間的なライフサイクルの中で、若年期の意識・価値観の形成や初期キャリアの発展について考察することが可能となる。第2に、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成することで、より厳密な国際比較研究を目指すことである。高校生を対象とした国際比較研究は、まだ数が極めて限られている。従来の比較研究では、もともと別個の目的で行われた調査を用いて比較したり、すでに刊行されている調査結果を引用しながら比較するという手法が頻繁に用いられてきた。本研究では、調査設計の段階から米国の高校生調査を参考にしながら、類似の調査項目を意識的に挿入してきた。質問の仕方も米国調査と類似した形で尋ね、選択肢の内容や数もできるだけ比較可能なように調査票を設計した。このような作業を積み重ねることで、より厳密な国際比較が可能となり、日本の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができる。

2. 調査の設計、実施、調査データの概要

本研究と直接関連のある調査は、高校3年生を対象とした調査（高校生調査）、高校の進路指導担当者が記入した調査（高校調査）、高校生の追跡調査（第1回追跡調査）、高校生の保護者を対象とした調査（保護者調査）の4つである。

まずはじめに、追跡調査の基礎となる2003（平成15）年度に実施した調査についてふれておきたい。2004年1月から3月にかけて、高校3年生を対象として「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）を実施し、さらに調査に協力いただいた高校を対象として「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を実施した。この調査に回答した高校生を2004年度に追跡することになる。

2003年度の高中生調査の調査設計について詳細に述べると、日本全国の全日制高校に通う生徒を母集団として、高校生を抽出することを目指して当初は調査を設計した。まず、2004（平成16）年3月卒業見込生徒数を2002（平成14）年度全日制高校在学中の高校2年生総数から推定し、母集団と仮定した。表2-1（次頁参照）は各県の2004（平成16）年3月卒業見込生徒数を示したものである。

次に進学率と無業率の2つの基準で県の層化を行った。図2-1（次次頁参照）は進学率を縦軸に、無業率を横軸にとり県をプロットしたものである。

このプロットに基づき、県を以下の4つの類型に分けた。

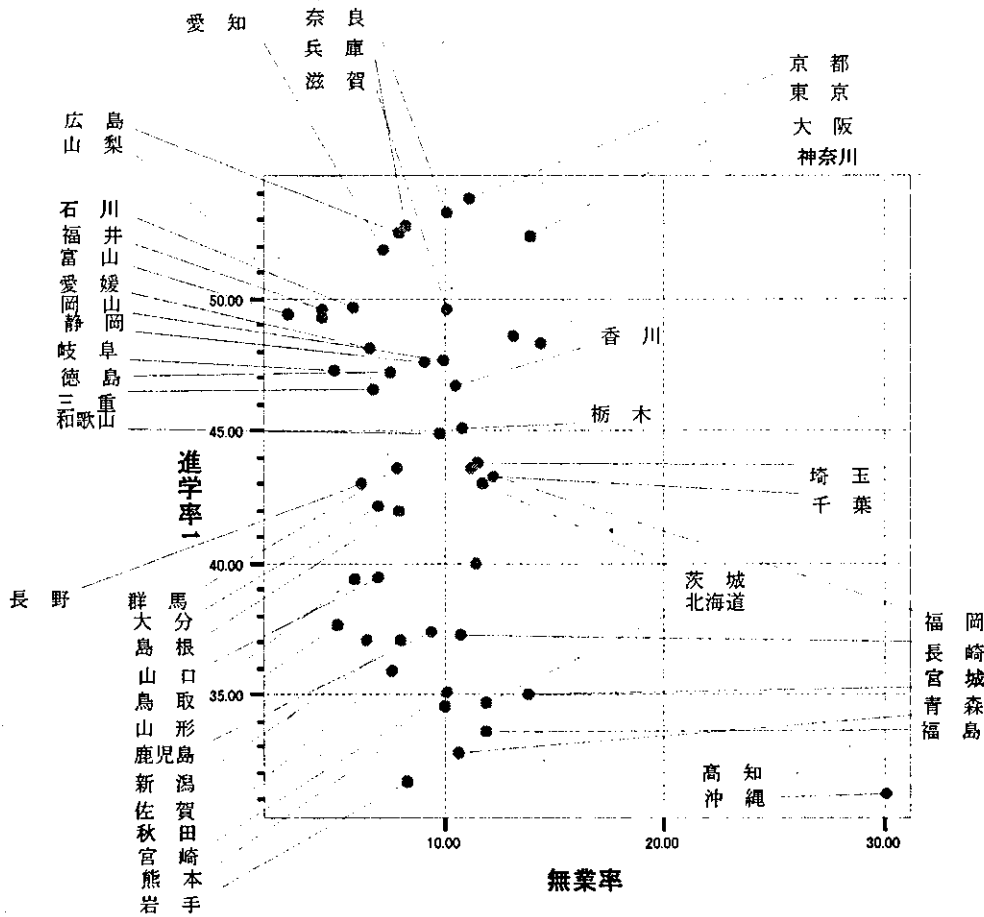
| | 進学率 高 | 進学率 低 |
|-------|-------|-------|
| 無業率 高 | 神奈川県 | 宮城県 |
| 無業率 低 | 石川県 | 秋田県 |

それぞれの類型ごとに、上記にしめした神奈川県、宮城県、石川県、秋田県の4県を第1次抽出単位として選定した。各類型内の県の選定にあたっては、無作為ではなく研究チームが高校関係者と何らかの係りのある県を選んだ。各県の抽出比率を割り出すために、類型ごとの生徒比率を計算した。表1に示したように、高進学・高無業の類型1は卒業見込生徒数の合計が313,925であり、全生徒数の24.87%を占めた。高進学・低無業の類型2は卒業見込生徒数の合計が356,688であり、全生徒数の28.26%を、低進学・低無業の類型3は卒業見込生徒数の合計が222,957であり、全生徒数の17.66%を、低進学・高無業の類型4は卒業見込生徒数の合計が368,765であり、全生徒数の29.21%を占めた。この比率を基に10,000サンプルの高校生を抽出すると仮定した場合の各類型への割り当てサンプル数を計算すると、それぞれ2487（類型1）、2826（類型2）、1766（類型3）、2921（類型4）となる。1学校から80人（2クラス）を抽出すると仮定すると、各類型の割り当て高校数は、31（類型1）、35（類型2）、22（類型3）、37（類型4）となる。

表2-1 平成16年3月卒業見込生徒数と割り当てサンプル数、高校数、抽出高校数

| 類型 | 県 | 生徒数 | 割り当て 比率 | 割り当て サンプル数 | 割り当て 高校数 | 抽出 高校数 |
|----|------|-----------|------------|---------------|-------------|-----------|
| 1 | 栃木 | 23,343 | | | | |
| 1 | 東京都 | 107,139 | | | | |
| 1 | 神奈川県 | 68,409 | | | | |
| 1 | 京都府 | 25,908 | | | | |
| 1 | 大阪府 | 78,616 | | | | |
| 1 | 香川県 | 10,510 | | | | |
| | 小計 | 313,925 | 0.2487 | 2487 | 31 | 41 |
| 2 | 富山県 | 10,748 | | | | |
| 2 | 石川県 | 11,956 | | | | |
| 2 | 福井県 | 8,963 | | | | |
| 2 | 山梨県 | 9,956 | | | | |
| 2 | 岐阜県 | 22,013 | | | | |
| 2 | 静岡県 | 39,222 | | | | |
| 2 | 愛知県 | 66,773 | | | | |
| 2 | 三重県 | 19,018 | | | | |
| 2 | 滋賀県 | 14,004 | | | | |
| 2 | 兵庫県 | 53,720 | | | | |
| 2 | 奈良県 | 13,812 | | | | |
| 2 | 和歌山県 | 11,609 | | | | |
| 2 | 岡山県 | 21,503 | | | | |
| 2 | 広島県 | 28,897 | | | | |
| 2 | 徳島県 | 8,743 | | | | |
| 2 | 愛媛県 | 15,751 | | | | |
| | 小計 | 356,688 | 0.2826 | 2826 | 35 | 45 |
| 3 | 岩手県 | 15,678 | | | | |
| 3 | 秋田県 | 12,219 | | | | |
| 3 | 山形県 | 13,773 | | | | |
| 3 | 群馬県 | 20,357 | | | | |
| 3 | 新潟県 | 26,681 | | | | |
| 3 | 長野県 | 22,461 | | | | |
| 3 | 鳥取県 | 6,717 | | | | |
| 3 | 島根県 | 8,354 | | | | |
| 3 | 山口県 | 15,118 | | | | |
| 3 | 佐賀県 | 11,045 | | | | |
| 3 | 熊本県 | 21,092 | | | | |
| 3 | 大分県 | 13,906 | | | | |
| 3 | 宮崎県 | 13,845 | | | | |
| 3 | 鹿児島県 | 21,711 | | | | |
| | 小計 | 222,957 | 0.1766 | 1766 | 22 | 30 |
| 4 | 北海道 | 56,691 | | | | |
| 4 | 青森県 | 16,682 | | | | |
| 4 | 宮城県 | 25,887 | | | | |
| 4 | 福島県 | 24,806 | | | | |
| 4 | 茨城県 | 31,967 | | | | |
| 4 | 埼玉県 | 61,697 | | | | |
| 4 | 千葉県 | 54,677 | | | | |
| 4 | 高知県 | 8,149 | | | | |
| 4 | 福岡県 | 52,481 | | | | |
| 4 | 長崎県 | 17,588 | | | | |
| 4 | 沖縄県 | 18,140 | | | | |
| | 小計 | 368,765 | 0.2921 | 2921 | 37 | 46 |
| | 合計 | 1,262,335 | 1.0000 | 10,000 | 125 | 162 |

図 2 - 1 進学率と無業率による各県の位置 (深堀聡子氏作成)



協力を得られない学校のあることを予想し、各類型からの抽出学校数は、41 (神奈川県、類型1)、45 (石川県、類型2)、30 (秋田県、類型3)、46 (宮城県、類型4) とした。高校を第2次抽出単位として、各県の全日制高校リストから無作為に高校を抽出数だけ選びだした。高校の選定にあたっては、普通高校・専門高校などの区別をせずに定時制高校を除外したすべての全日制高校から無作為に抽出した。

高校の抽出作業が終了した後に、調査の依頼・実施は以下のような手順でおこなった。

(1) 2003年10月から12月 — 各県の教育委員会をはじめとして、高等学校校長会 (秋田県、石川県、横浜市)、教職員組合 (石川県) を通して、調査の実施についてのお願いを行った。調査依頼状、調査票の見本を郵送、ファックスし、事前に調査の了解を得、協力を要請した。神奈川県立高校については、卒業後調査シート (卒業後の連絡先を記入するシート) を調査票から切りはなして実施した。このため神奈川県は、市立高

校からのみ卒業後調査シートを回収し、県立高校については卒業後の連絡先情報は入手することができなかった。

(2) 2003年12月末から2004年1月中旬 - 調査対象となる162の高校に調査依頼セット(高校へのお願い状、「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」調査票見本、調査実施手順)を送付し、ファックスで調査協力の可否に関する返信を得た。

(3) 2003年12月末から2004年1月末 - 協力を申し出た高校に「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」調査票1式を郵送した。

(4) 2004年1月から3月 - 各学校より記入された高校生調査票が返送された。この間電話で調査票が到着したことを確認すると同時に、返送のお願いを行った。

(5) 2004年3月 - 調査票が返送された高校に「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を高校調査依頼状とともに送付した。

(6) 2004年3月から5月 - 高校から高校調査票が返送された。この間督促のお願いを随時電話で行った。

表 2-2 割り当てサンプル数、対象高校の内訳、調査票送付数、有効回答数

| | 全体 | 神奈川 | 石川 | 秋田 | 宮城 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 各県への割り当てサンプル数 | 10,000 | 2,487 | 2,826 | 1,766 | 2,921 |
| (比率) | | 31.09 | 35.33 | 22.08 | 36.51 |
| 打診高校数 | 162 | 41 | 45 | 30 | 46 |
| 協力受諾校数 | 107 | 18 | 38 | 26 | 25 |
| 返送校数 | 101 | 16 | 37 | 25 | 23 |
| 調査票送付数 | 10,950 | 1,770 | 3,770 | 2,630 | 2,780 |
| 有効回答数 | 7,563 | 1,070 | 2,760 | 1,922 | 1,811 |

表 2 に示したように、4 県で合計 162 の高校に調査を打診した。その中で協力受諾の返事を得た高校は 107 校 (打診校の 66%) であった。秋田県、石川県では 80%以上の高校が調査への協力を受諾したが、宮城県では 54%、神奈川県では 43%と協力の度合いが低かった。調査協力を受諾した高校のうち 6 校からは調査票が返送されなかったため、結局調査票を回収できた高校は打診した高校の 62%の 101 校からであった。調査票を送付してまったく返送のなかった高校以外でも、送付した調査票すべてが回収されたわけではなく、回収率 (調査票送付数に対する有効回答数の割合) は全体で 69.1%であり、県別に見ると

秋田 (73.1%)、石川 (73.2%)、宮城 (65.1%)、神奈川 (60.5%) となっている。全体での有効回答数は 7,563 票であり、本報告書の分析もこの回答数に基づいている。

調査票を回収できた学校には、「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を郵送し、進路指導担当教員に記入をお願いした。高校調査は、101 の調査票回収校のうち 78 校から返送があり、回収率は 77%であった。本報告書でふれられている高校調査の分析は、この 78 校の回答に基づいている。

以上詳細に記述した 2003 (平成 15) 年度の調査については、データのコーディング・クリーニング作業を本年度 (2004 年度) の前半に行った。高校生調査の対象者に対して追跡調査を実施するためには、その基本となる高校 3 年時点での調査をきちんと把握し、住所を確定する作業が必要であった。さらに追跡調査の調査票作成の作業を 7 月から 9 月末にかけて行った。追跡調査の準備が整った後、2004 (平成 16) 年 10 月には、2003 (平成 15) 年度の高校生調査に回答した高校 3 年生の卒業後 1 年目追跡調査を実施した。2003 年度調査に回答した高校生のうち、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先 (住所と電話番号) を記入してもらった 2057 名の卒業生とその保護者に対して、別々の調査票を郵送し回収した。手順としては以下のようなになる。

(1) まず 8 月下旬に葉書で住所確認と調査票が郵送される旨のお知らせを通知した。この段階で住所不明のため葉書が配達されなかったものが 16 通あった。

(2) 10 月中旬に住所が確定できた対象者に調査票を郵送した。対象者数は 2041 サンプルで、そのうち 1971 サンプルは対象者と保護者が同一住所、70 サンプルは対象者と保護者が別住所であった。さらに 5 件については調査票が戻ってきてしまったので、最終的には 2036 件が対象サンプルとなった。これは本人票、保護者票とも同数である。

(3) 11 月下旬には、返信していない対象者への督促状を郵送した。調査票を紛失した、見当たらないなどの返答には、再度調査票を郵送した。

(4) 2005 年 2 月に回収を打ち切った。回収数は本人票は 510、保護者票が 485 となっている。回収率 (対象サンプル数のうち回収できた割合) は、本人票 24.6%、保護者票 23.8%となっている。郵送調査の回収率としては、妥当な数値といえよう。

追跡調査の大部分が回収された 1 月時点から、調査データのチェックと入力作業を開始した。報告書を執筆する 3 月上旬まで、入力作業・コーディングなどの実務に費やされた。2005 年 3 月段階での調査データから、単純集計表を作成し、報告書の付録として添付した。

さらに 2003 年 7 月以降には、追跡調査のもとになった高校 3 年生時に実施した高校生調査と高校調査の分析作業を平行して着手し論文を執筆した。2004 年度中に研究会を頻繁に開催し、研究協力者にも調査データを配布して論文の執筆をお願いした。

3. 報告書の概要

本報告書は、調査データを分析した論文と調査データの集計表の2つから構成されている。2004年度に実施した高校生の追跡調査と保護者調査については、調査データのクリーニング作業が終了していないため、それを基にした論文はまだ執筆されていない。追跡調査と保護者調査の単純集計表のみが付録として報告書の収められている。本報告書には、2004年1-3月に実施された高校生調査と高校調査を分析した論文が収録されている。

最後に報告書に収録された論文の主要な知見をまとめておく。

「将来の人生設計に関する高校生の意識—そのアンビヴァレントな現実」(玄田・佐藤)は、高校生の将来に関する人生設計、将来の見通しについて分析した。高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なくて楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。このように高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビヴァレントなものである。

「労働のセーフティーネットを使いこなすためには何が必要か—労働者の権利に関する理解に着目して」(佐藤・高橋)は、高校生の労働者権利に関する理解状況に着目する。高卒者が労働市場において自分の意欲や能力を活かせる働き方を実現するためには、労働に関わる基本的な法律知識を身につけていることが不可欠である。しかし、調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。規定要因の分析では、男子の方がやや理解度が高く、学力の高い生徒、アルバイト経験のある生徒ほど理解度が高い。卒業後の進路が就職者の方が進学者よりも理解度が低く、また就職者の中でも、まだ内定をもらっていなかったり、フリーターなど不安定な労働条件の下で働くことが予想される者ほど理解度が低い。このことは労働者権利の法的知識を必要としている者ほど知らない傾向があることがわかる。

「高校生の『対人能力』の規定要因と帰結—『メリトクラシーの弛緩』がもたらしたものの」(本田)は、学校での成績や課外活動への参加といった従来着目されてきた側面ではなく、生徒の「対人能力」という側面に注目し、どのような生徒が対人能力が高く、対人能

力の高低によって進路にどのような影響があったかを分析した。対人能力とは、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような能力を意味する。家族のコミュニケーション関係が良い高校生は対人能力が高く、このようにして形成された対人能力は学校適応と正の相関があるだけでなく、高校生活や進路意識・進路志望を分岐させる重要な軸のひとつなりつつあることが明らかになった。

「高校生の進路活動の実態」(元治)は、高校3年生が進路決定に向けてどのような活動を展開しているのかを分析した。進路に向けた活動は、希望進路と対応した形で展開しており、就職希望者は就職活動を進学希望者は進学活動に集中している。しかし、専門・各種学校進学希望者やフリーターなど進路が明確でない者は、進学・就職の両方に向けた活動を行っており、進路希望が進路決定と結びつくかどうかという視点からいうと、非常に流動的である。進路希望に向けた進路活動を促す要因は、学校へのコミットメント、成績というメリトクラティックな側面と、親との会話という家庭でのコミュニケーションが上げられる。調査時点での進路決定者に着目すると、推薦入試による進学先決定者や正社員としての内定者は、早い時期での活動開始とそれに応じた活動量が必要となっていた。

「高校生の生活と意識—日米比較より」(深堀)は、日米の高校生の生活と意識についての国際比較を行った。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少ない。学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、1週間の学習時間の平均値の差は10時間にも及ぶ。アメリカの高校生のほとんど(85%)が授業内容を面白いと感じ、高校をコミットする居場所として考えているのに対し、日本の高校生は授業を面白く感じていたり高校での学習にコミットしている生徒の割合は3分の1にすぎない。日本の高校生は自己充足(親友を持つこと、好きなことを楽しむ時間を持つこと)を重視する価値観が顕著であるのに対して、アメリカの高校生はメリトクラティックな価値観(仕事で成功すること、仕事で人に尊敬されること)を重視する傾向がある。

「高校生のアルバイト経験と進路の関係」(篠崎・高橋)は、高校生のアルバイト経験が、その後の進路選択、特に正社員内定にどのような影響を与えるかを検証した。計量分析の結果からは、高校3年の4・7月時点でアルバイト経験があることは、その後の正社員就業に負の影響を与えている。ただし性別でサンプルを分割すると、女子生徒ではアルバイト経験が正社員就業に負の影響を与えるのに対し、男子生徒ではその影響が有意でなく、アルバイト経験と正社員就業の関係が確認できなくなる。